

連載

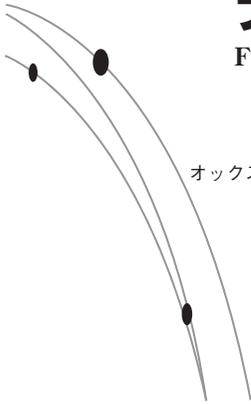
## フィールド・アイ

Field Eye

英国から——②

オックスフォード大学 荻谷 剛彦

Takehiko Kariya



### 〱 グラマースクール復活から見るイギリスの政策論議

EU 離脱をめぐる国民投票の結果を受け、キャメロン首相が退任した。その後、首相の座に就いたのは同じ保守党のメイ前内務大臣だった。メイ新首相の当面の課題が、EU との離脱交渉にあることは間違いない。だが、総選挙の洗礼を受けず、首相になる準備のないままにその地位に就いた彼女が最初に行ったのは、キャメロン前首相の息のかかった大臣を更迭し、自分の意向に沿う組閣をしたことである。キャメロン時代の政策の見直しも始まった。

その流れを受け9月に入ると、教育政策がにわかに注目の的となった。新しく任命されたグリーティング教育相が、メイ首相の意向を受け、1998 年以後、法律で新設が禁じられてきた、学力試験で入学者選抜を行う公立の進学校、グラマースクールの復活という政策を打ち出したのである。

グラマースクールとは何か。なぜその復活が提唱され、それが波紋を呼んでいるのか。そこをたどっていくと、教育と社会との関係が、イギリスでは日本と違ったかたちで論じられていることに気がつく。

グラマースクールは、その直訳が「文法学校」と呼ばれるように、古くはラテン語文法（かつては大学進学に不可欠だった）を教える中等学校を指した。それが現代的な意味での進学校に変わったのは1944 年の教育法による。この法律によって、イギリスでは中等教育が15 歳（その後16 歳に）まで義務化されたが、その際、アカデミックな科目中心の進学校としてグラマースクールが再定義され、「イレブンプラス」と呼ばれる11 歳時（初等教育終了時）の学力試験によって、

トップおよそ25%の生徒が進学できる無償の公立中等学校となった。グラマースクールに行けない生徒は、「セカンダリーモダンスクール」に進学した（さらに少数の生徒は職業教育中心の技術学校に進学した）。

「すべてのものに中等教育を」という長年の願いは実現した。しかし、そこには学力による選抜によって、中等教育が階級による分断をもたらすという結果が待ち受けていた。学力的にも優れ、親の教育意識も高い中産階級の生徒が通うグラマースクールと、大多数の労働者階級の生徒が通うセカンダリーモダンという分断である。これによってイギリスでは、上流階級が通う私立のパブリックスクール（高額の授業料を徴収）、中産階級が主流のグラマースクール（公立、無償）、労働者階級中心のセカンダリーモダン（公立、無償）という棲み分けが成立した。イレブンプラスの成績さえよければ労働者階級の子どももグラマースクールに進学できたから、上流階級以外の生徒たちにとって、グラマースクールは学力次第で「社会移動 social mobility」を可能にする手段と見なされた。

だが、実際にはそうした成功例は少数にとどまった。教育が社会移動の手段ではなく、階級を再生産することに次第に批判の目が向けられるようになり、イレブンプラスにも、点数主義だとの批判が集まった。とりわけ労働党支持者が多い地域では、イレブンプラスを廃止し、グラマースクールとセカンダリーモダンをコンプリヘンシブスクールとして統合し、地元の子どもは無選抜でそこに進学するという改革が進められた。この動きは70年代、80年代に拡大し、かつては1300校近くあったグラマースクールは、急速に減少した（現在は163校）。ケント郡のように、コンプリヘンシブ化を選ばず、グラマースクールとイレブンプラスを残した地域もあった。またグラマースクールの中には、公立学校としてコンプリヘンシブ化されることを選ばずに、授業料を徴収する私立校として残る学校もあった。

1980年代になると、学校選択制の導入などの教育改革が進められ、学校の特色に応じて保護者が自由に中等学校（その多くはコンプリヘンシブ化を終えていた）を選べるようになった。だが、それはイレブンプラスのような学力選抜に戻ることはなかった。

グラマースクールをめぐってもう一段階の変化が起きたのは90年代末に労働党が政権の座についたときである。ニューレーパーと呼ばれたトニー・ブレアが

首相になり、教育改革を進めた。総選挙で3つの優先政策は何かと聞かれて、「教育、教育、教育」と唱えたことで有名な演説を受けての改革であった。ブレア政権では、学校選択制を維持したまま、地方教育当局の運営から離れた新しいタイプの公立校、アカデミー・スクールの設置などの改革を行った。さらには、「教育の標準と枠組みに関する1998年法」を定めた。この法律は公立の中等学校が、学力や適性検査などによって入学者を選抜することを禁じた法律である。ただし、97年以前に学力選抜を行っていた学校を例外とする措置をとった。そのため、既存のグラマースクールの存続は認めるものの、それ以後、新たな設置を認めない法律として機能した。その結果、学力選抜を行うグラマースクールという公立進学校の増加を防ぐ政策が今日まで続いた。

このような歴史的な文脈に今回のグラマースクール復活政策を位置づけてみると、この問題が、教育における階級分断 (class divide) を固定することに向かうのか、あるいは社会移動 (social mobility) の有力な手段となるのかをめぐって激しい論争の種となったことは容易に想像できる。新聞でも、テレビのニュースでも、class divide や social mobility といった言葉が頻りに登場し、議論が行われた。日本だと社会科学の専門用語のように見られるこのような用語を用いて、グラマースクール復活の是非が論じられるのである。ここには、この国では教育の問題は教育だけに閉じることなく、社会の問題として論じられる伝統が見てとれる。社会のあり様によって教育が影響を受けると同時に、教育によって社会のかたちも影響を受ける——それゆえ、教育の議論は、広い意味での社会政策論議 (とりわけ equal opportunity の実現) と密接なつながりをもって論じられるのである。

それと関連して、もう一つの議論の特徴は、新聞でもテレビでも、今回の政策がエビデンスに基づいているかどうか頻りに言及される点である。今回の提案では、貧困層家庭の子どもに一定の入学枠を設けるとも言われている。それに対し、例えば次のような調査結果が参照される。現在でもグラマースクールが存在する地域で、社会経済的に恵まれていない家庭の生徒

がグラマースクールに進学した場合には、コンプリヘンシブ化した中等学校に行く場合より学力面などで若干優れた成績を上げるようになる。他方、同じ地域でセカンダリーモダンに行った同様の社会的背景をもつ生徒の場合には、コンプリヘンシブ化した中等学校に行った場合より、劣った成績しか上げられなくなる。したがって、優先枠を設けることで、グラマースクールが恵まれない階層の子どもに社会移動のチャンスを与えるだろうというメイ首相の期待は、部分的には正しいが、他方で階級分断を広げることにもなるだろう、といった具合である。このような研究に基づく証拠を挙げることで、メイ首相の提案が、エビデンスより感情論、あるいはノスタルジーに基づくものだとして批判する。これは、メイ首相自身がグラマースクール出身者であることを前提にした批判である。

今回のグラマースクール復活の例に限らず、エビデンスの有無が政策論議に登場することはイギリスでは珍しくない。そのエビデンスをめぐって政策の是非が論じられる。そのため、どのエビデンスを持ち出すか、どこに力点を置いて結果を見るかによって、賛否の立場も、議論の展開も違って来る。その分、empirical な証拠に基づき政策評価をしようとする実証研究が積み重ねられていく。精度の高いデータが収集され、公開される。

教育の問題が、社会政策の重要な一環として見なされているからだろう。こうしたエビデンスに基づく政策決定が必ずしもうまくいくとは限らないのだが、日本の教育政策をめぐって、社会の不平等化の問題と絡めてエビデンスの重要性を熱心に説いて回った経験のある私としては、ここに英国の政策論議や報道の成熟を見てしまう。グラマースクール復活の結論はともあれ、彼我の違いを見せつけられた出来事である。

かりや・たけひこ オックスフォード大学社会科学部・ニッポン現代日本研究所教授。最近の著作に『イギリスの大学・ニッポンの大学——カレッジ、チュートリアル、エリート教育』中央公論新社、2012年、*Education Reform and Social Class in Japan: The Emerging Incentive Divide*, Routledge/University of Tokyo Series, 2012。社会学、現代日本社会論、教育社会学専攻。